

令和8年度

国政に対する要望事項

令和7年7月

米子市

米子市からの令和 8 年度国政に対する要望

番号	項目名	要望内容	新規／継続	要望先担当課	要望元担当課
1	北朝鮮による拉致被害者の早期帰国の実現と調査の徹底について	米子市の松本京子さんをはじめとする拉致被害者全員の一刻も早い帰国を実現させるとともに、本市で拉致の疑いがある古都瑞子さん、矢倉富康さんについて、引き続き調査を徹底すること。なお、北朝鮮との交渉にあたっては、解決に向けた具体的な進展が見られない状況を打開するため、必要に応じて具体的な条件をつけ、期限を切って行うこと。	継続	内閣官房拉致問題対策本部	総合政策部 人権政策課
2	米子空港における国内定期路線の充実について	新規路線の実現等による航空路線の拡充について、国として積極的な施策を講じること。	継続	国土交通省 大阪航空局	総合政策部 交通政策課
3	米子空港の国際化の促進について	インバウンド需要の急速な回復に対応するため、国際定期路線に対する生産性向上や人材確保等に要する経費の補助など、引き続き支援の充実を図ること。	継続	国土交通省 大阪航空局	総合政策部 交通政策課
4	新幹線の整備推進について	中国横断新幹線(伯備新幹線)及び山陰新幹線の基本計画路線から整備計画路線への格上げに向けて、フル規格新幹線の整備に向けた段階的な整備の手法も研究するなど、本市を含む鳥取県西部地域自治体とともに取組を進めること。 また、新幹線整備の際の整備事業費の地元負担金のあり方の見直し及び平行在来線を経営分離しないために必要な措置の検討並びに新幹線予算総枠の拡大について検討すること。	継続	国土交通省 鉄道局	総合政策部 交通政策課
5	公共交通の確保・維持のための支援強化について	地域公共交通計画に基づいて実施主体者が行う、利用促進のための運賃割引に伴う減収補填など、公共交通の確保・維持につながる必要な施策に対して、支援の強化を図ること。	継続	国土交通省 中国運輸局	総合政策部 交通政策課

番号	項目名	要望内容	新規 ／ 継続	要望先担当課	要望元担当課
6	公共交通のDX推進について	路線バスへのキャッシュレス決済について、導入後の維持管理コストを含めた財政措置等の必要な支援を実施すること。 また、自動運転バス(レベル4)の社会実装に向けた先進的な取組を進める本市に対して、長期的な伴走支援を行うこと。	新規	国土交通省 総合政策局	総合政策部 交通政策課
7	まちなかウォークブル推進事業への交付金の重点配分について	「居心地がよく歩きたくなるまちなか」づくりを推進し、米子市がめざす「歩いて楽しいまち」の実現を図るため、予算を重点配分すること。	継続	国土交通省 都市局	総合政策部 都市創造課
8	米子港・城下町周辺地区都市構造再編集集中支援事業に係る財政措置について	基幹事業である山陰歴史館再整備事業及び湊山公園再整備事業において、令和8年度に着手し、「米子港・城下町周辺地区都市再整備計画」に基づく施設の整備を着実に実施するため、補助金の必要額を確保すること。	新規	国土交通省 都市局	総合政策部 都市創造課
9	鳥取大学医学部附属病院の再整備における財政支援について	県内だけでなく圏域有数の災害拠点病院として重要な役割を果たすとともに本市のまちづくりの核となっている鳥取大学医学部附属病院の再整備について、同病院の地域医療・防災機能の強化に向け必要な財政支援措置を講じること。 また、都市公園(湊山公園)を含む周辺エリアと病院の一体的なまちづくりを目指すホスピタルパーク構想の実現に向けた取組に対する財政支援を行うこと。	新規	文部科学省 大臣官房 文教施設企画・防災部施設 企画課	総合政策部 総合政策課

番号	項目名	要望内容	新規／継続	要望先担当課	要望元担当課
10	防災庁機能の誘致について	先般、国が公表した「南海トラフ地震被害想定」では、九州、四国、紀伊半島、東海・関東地方に至るまで、太平洋に面した広範な圏域において、甚大なる地震・津波等被害の発生が想定されている。また、多くの国家機能が東京圏に偏在する中、災害リスク軽減と国家機能維持など危機管理上の観点で、国家機能を分散していくなど備えを強化していくことが強く求められている。 米子市を中心とした鳥取県西部地域は、南海トラフ地震や津波リスクが相対的に低く、中国地方で初となる特定利用港湾(境港市)及び国際機能を有する米子鬼太郎空港(米子市)等が整備されているなど、日本海側における交通の要衝であることに加え、航空・陸上自衛隊拠点の存在により運用面においても万全な体制が備えられている。 また、鳥取大学医学部附属病院(災害拠点病院機能)を中心とした医療インフラが充実していることなどから、国が令和8年度に設置を目指す防災庁機能について、本市をはじめとした鳥取県西部地域への設置を検討すること。	新規	内閣官房防災庁設置準備室	総合政策部 総合政策課
11	美保基地周辺の環境整備の促進について	美保基地周辺住民の民生安定を企図した、まちづくり支援事業の実施・道路整備等の環境整備の促進を計画的かつ着実に進めるための予算を確保し、事業進捗に必要な額を配分すること。	継続	防衛省	総合政策部 まちづくり企画課
12	自治会管理の集会所の環境整備について	自治会が管理・運営する集会所については、地域住民のための避難場所及びクーリングシェルター等の重要な役割を担うことも踏まえ、空調設備の更新やトイレの改修などの環境整備にかかる経費に対して財政支援策を講じること。	新規	総務省 自治行政局 市町村課	総合政策部 地域振興課

番号	項目名	要望内容	新規／継続	要望先担当課	要望元担当課
13	原子力発電所における安全対策と防災対策について	原子力発電所の稼働について、地域の安全を第一義とし、立地と同等に周辺地域の意見を聞き、使用済燃料の処分などの諸課題に対して責任を持った対応を行うこと。 原子力防災対策については、発電所周辺自治体であっても立地自治体と同様に避難路や避難場所の整備、住民啓発等を的確に行う必要があるため、整備費用、人件費、資機材購入費等、必要な経費に係る財源を国において措置すること。	継続	内閣府 経済産業省 環境省	総務部 防災安全課
14	中海浄化事業の推進について	中海における覆砂による透明度の向上・栄養塩の溶出抑制及び浅場造成等による水質浄化事業をさらに推進するとともに、新たな手法の検討を含め、特に、米子湾の水質改善及び環境修復を図ること。	継続	国土交通省 出雲河川事務所	市民生活部 環境政策課
15	地域の実情に応じた障害福祉サービスの充実について	地域の実情に応じた障害福祉サービスの充実及び福祉人材の確保を図るために、安定的な事業運営及びサービス利用が可能となるよう計画相談、居宅介護などの報酬単価の見直し及び必要な財源を確保すること。	継続	厚生労働省	福祉保健部 障がい者支援課
16	生活保護受給者世帯への夏季加算の創設について	夏季における光熱費等の増加需要に対応するものとして、夏季加算を創設することについて積極的な措置を講じること。	継続	厚生労働省	福祉保健部 福祉課
17	基幹業務システム標準化後の運用経費に対する国の財政支援について	基幹業務システム標準化後の運用経費について、現在の運用経費を超える掛かり増し分に対する国の財政支援を要望する。特に、ガバメントクラウドの利用料等の運用経費については、国が主体となって、関係者との協議による適切な料金設定等の対応を行うことにより、現行の運用コストよりも負担増とならないようにするとともに、適切な財政支援措置を確実に講じること。	新規	総務省自治行政局 デジタル庁 業務サービスグループ ガバメントクラウドチーム	DX推進監 情報政策課

番号	項目名	要望内容	新規／継続	要望先担当課	要望元担当課
18	公共施設等のLED照明の導入に係る脱炭素推進事業債の事業期間の延長について	公共施設等へのLED照明導入に係る改修事業を対象とする脱炭素推進事業債について、事業期間を延長すること。	新規	文部科学省	総務部 総務管財課
19	学校施設の整備に係る必要な財源の確保について	第二次ベビーブームに伴う児童生徒数の増加に対応するために整備された施設の老朽化が進んでおり、長寿命化や機能向上に速度を上げて取り組んでいく必要があることから、国の財政措置の拡充を図ること。 特に、長寿命化改良、大規模改修等に係る学校施設環境改善交付金について、交付金の補助基準単価は、年々引き上げられているものの、依然として実施単価とは乖離していることから、実状に即した補助単価への引上げを図ること。 新たに特別支援学級を設置する際には、児童生徒の特性に応じた環境を整備するため施設の改修(教室の区画変更及びそれに伴う照明・空調設備の改修等)が必要となるケースがあるが、その経費について、実効的な財政措置を講じること。	継続	文部科学省	教育委員会事務局 こども施設課
20	学校における医療的ケア看護職員配置に係る財政措置の拡充について	医療的ケア児の可能性を最大限に発揮させ、将来の自立や社会参加のために必要な力を培うため、学校において十分な支援ができるよう、国の責任において、医療的ケア看護職員配置の体制整備に必要な財政措置の拡充を講じること。 また、国が行っている医療的ケア看護職員の配置に係る補助について、医療的ケア児が体調不良等により学校に登校できない期間において、医療的ケア関係業務を行っていれば人件費は補助対象となるが、医療的ケア児が学校にいない中での関係業務は非常に限られており、継続した安定的な人材確保に支障をきたしていることから、補助対象経費の拡充を図ること。	継続	文部科学省 初等中等教育局	教育委員会事務局 こども政策課
21	学校体育館への空調設備整備臨時特例交付金の拡充について	子どもたちの学習・生活の場であるとともに、災害時には避難所として活用される学校体育館等について、避難所機能を強化し耐災害性の向上を図る観点から新設された「空調設備整備臨時特例交付金」について、補助上限額を引き上げること。	新規	文部科学省	教育委員会事務局 こども施設課

番号	項目名	要望内容	新規／継続	要望先担当課	要望元担当課
22	義務教育学校整備事業に係る交付対象期間の拡大等について	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律施行令第6条における、「法第5条第2項の政令で定める新築又は増築は、当該学校の統合の予定日の属する年度及び当該年度前3年度内に行なわれるものとする。」について、工事費の算定期間を「統合の予定日の属する年度及び当該年度前4年度内」に拡大すること、又は、公立学校施設整備費負担金について、「内示前の工事着手を可能」とすることなど、交付対象期間の拡大又は負担金制度の緩和等の措置を講じること。	新規	文部科学省	教育委員会事務局 こども政策課
23	部活動の地域展開における財政支援について	部活動の地域展開の適切な推進と運用に向け、市町村の体制整備や、部活動指導員の人材確保および受け皿となる新規クラブの立ち上げ等の体制づくり、経済的に困窮する世帯への支援等に係る必要な財政措置の拡充を図ること。	新規	スポーツ庁 文化庁	教育委員会事務局 学校教育課
24	東山公園地区都市構造再編集中支援事業に係る財政措置について	基幹事業である東山公園再整備事業の新体育館整備において、令和7年度から実施している新体育館の建設を令和8年度に完了することを踏まえ、計画に基づく施設の改修及び整備を着実に実施するため、補助金の必要額を確保すること。	継続	国土交通省	経済部 文化観光局 スポーツ振興課
25	史跡米子城跡の保存整備事業に係る財源支援等について	地域のランドマークであり、近年、観光資源として注目度が上昇している史跡米子城跡の文化財的価値を適切に保存・活用するために実施している保存整備事業の財源支援を行うこと。	継続	文化庁	経済部 文化観光局 文化振興課
26	下水道施設の改築に必要な財源支援について	下水道施設の改築に係る国費支援について、確実に支援を継続するとともに、今後増大が見込まれる改築事業費を踏まえ、予算の増額や効果的な施策に対し、必要な財政支援を行うこと。	継続	国土交通省 水管理・国土保全局	上下水道局 下水道施設課 整備課

番号	項目名	要望内容	新規／継続	要望先担当課	要望元担当課
27	汚水処理施設の概成のための支援について	令和8年度末を目標とする汚水処理施設の概成に向け、着実な整備を進めるため、社会資本整備総合交付金について、必要額の配分を行うこと。	継続	国土交通省 水管理・国土保全局	上下水道局 下水道整備課
28	合併処理浄化槽による生活排水対策に係る国費支援の拡充について	合併処理浄化槽の設置費用については、汚水処理施設の未普及解消の観点から、個人設置型も市町村設置型と同等の財政支援措置を図ること。また、維持管理費用について、適正な維持管理による公衆衛生の確保のため、限定的となっている支援制度の拡充を図ること。	継続	環境省 環境再生・資源循環局	上下水道局 営業課
29	雨水管理総合計画の推進に係る財政支援について	雨水管理総合計画を計画的かつ着実に進めるため、事業進捗に必要な交付金の必要額を確保すること。	継続	国土交通省 水管理・国土保全局 下水道部	上下水道局 経営企画課 都市整備部 都市整備課
30	上下水道の耐震化の促進に向けた国の支援について	上下水道の急所施設（水源地、配水池、基幹管路、汚水処理場等）や防災上、重要な施設（避難所や災害拠点病院等）に接続する上下水道管路等について、一体的な耐震化対策を加速するにあたり、現行の交付金制度の交付率引き上げや施設の耐震化率の上昇度合を対象とする交付要件の緩和など、必要な支援を行うこと。	新規	国土交通省 水管理・国土保全局 水道事業課	上下水道局 経営企画課
31	ダム大型改修等に対する補助の新設について	多くの水道事業者は、安定的な取水のために補助多目的ダムの建設事業に参加し、水利権を取得している。補助多目的ダム事業への参画は、膨大な建設費用の負担に加え、完成後にはダムの維持管理等の負担金があり、利水事業者である本市の水道事業財政を圧迫している。そこで、水道事業財政への負担を軽減し、水道の健全経営を確保するために、ダム新設後の維持管理を含む大型改修等についても利水事業者を補助対象とすること。	継続	国土交通省	上下水道局 経営企画課

番号	項目名	要望内容	新規／継続	要望先担当課	要望元担当課
32	上下水道一体革新的技術実証事業（AB-Cross）の実証テーマ採択について	令和8年度上下水道一体革新的技術実証事業（AB-Cross）に向けて令和7年度に予定される同事業の実証テーマ募集について、本市が申請予定である水処理施設の革新的技術を採用すること。	新規	生活環境部 自然共生社会局 水環境保全課	上下水道局 下水道施設課
33	排水樋門操作の自動化・遠隔操作システムなどの導入について	排水樋門の操作員が高齢化しており、危険な作業の負担軽減・省力化を図るためにも、樋門の自動化や遠隔操作システムなどの整備を速やかに実現すること。	新規	国土交通省	都市整備部 道路整備課
34	空家等対策の実効性の確保について	借地上の特定空家等及び管理不全空家等の解消のため、土地所有者に対し、一定条件下での建物除却の権限を付与するほか、建物収去土地明渡請求を義務付ける等、土地所有者の管理責任を明確化すること。 また、借地上の特定空家等を略式代執行する場合において、代執行費用を土地所有者に求めることができる仕組みを構築すること。	継続	国土交通省 住宅局 法務省 民事局	都市整備部 住宅政策課
35	公共インフラ施設の長寿命化対策に係る財政措置について	公共インフラ施設の老朽化に対応し、計画的な長寿命化対策を着実に進めるため、安定的で継続的な財源の措置を講じること。	継続	国土交通省	都市整備部 道路整備課
36	米子駅北広場整備事業に係る財源措置について	米子駅南北自由通路の開通（令和5年7月29日）による効果を最大限波及させ、山陰の玄関口であるJR米子駅のさらなる交通結節点としての機能強化を図るため、米子駅北広場整備事業の早期完成に向けて交付金の必要額を確保すること。	継続	国土交通省	都市整備部 都市整備課

番号	項目名	要望内容	新規／継続	要望先担当課	要望元担当課
37	市道安倍三柳線整備に係る財政措置について	道路整備を計画的かつ着実に進めるための予算を確保し、事業進捗に必要な額を配分すること。	継続	国土交通省 道路局	都市整備部 道路整備課
38	米子・境港間を結ぶ高規格道路の早期事業化について	日本海側の国際交流拠点として進化を遂げつつある米子・境港地域が、災害に強く、安全・安心な活力ある社会へ更なる発展をし、地方創生を推進していくためには、その基軸となる中国横断自動車道岡山米子線を終点の境港市までつなげることが必要不可欠であることから、早期事業化に向けて計画段階評価の手続きを着実に進めること。	継続	国土交通省 道路局	都市整備部 建設企画課
39	中国横断自動車道岡山米子線4車線化の早期実現について	時間信頼性の確保、事故防止の観点、リダンダンシー確保の観点、また大規模災害時の早期復旧の観点から、蒜山IC～米子IC間の全線4車線化を早期に実現すること。	継続	国土交通省	都市整備部 建設企画課
40	山陰道米子道路の整備促進について	対面通行による交通事故の危険性回避、通勤時間帯等の渋滞の解消、また、防災機能強化を図るため、日野川東IC～米子南IC間の付加車線の早期整備に努め、残る米子南IC～米子西IC区間についても同様の整備に向けた検討を進めること。	継続	国土交通省	都市整備部 建設企画課
41	山陰道の整備促進について	米子～鳥取間1時間構想、また、災害時の代替機能、観光交通、経済競争力強化として高速道路が有する多様な効果の実現に向け、財源確保及び山陰自動車道の未整備区間(北条道路)の整備を促進すること。	継続	国土交通省	都市整備部 建設企画課

番号	項目名	要望内容	新規 ／継続	要望先担当課	要望元担当課
42	国道9号電線類地中化の事業促進について	平成21年度で完了となった米子市東福原一丁目～東福原二丁目の電線類地中化事業は、防災と景観及び安全快適な歩行空間確保の観点から路上スペースの確保に寄与しており、米子市車尾五丁目～東福原一丁目についても、電線類地中化の事業を促進すること。	継続	国土交通省	都市整備部 建設企画課
43	直轄皆生海岸侵食対策事業の推進について	皆生海岸について、人工リーフの改良やサンドリサイクル事業等により海岸保全事業を推進し、特に富益工区については侵食対策の更なる事業を推進すること。 また、今後侵食が予測されている県管理区間(和田・大篠津工区)についても直轄海岸工事区域に指定し、侵食対策を行うこと。	継続	国土交通省	都市整備部 建設企画課
44	中海治水事業の促進について	中海湖岸堤の未整備箇所について、計画的かつ着実な整備促進に努めること。	継続	国土交通省	都市整備部 建設企画課
45	日野橋の大規模修繕に係る必要な財源の確保について	日野橋の大規模修繕に必要な予算(道路メンテナンス事業補助)を確保し、事業進捗に必要な額を配分すること。	継続	国土交通省 道路局	都市整備部 道路整備課